

東海の呼称……………	1	研究所紹介……………	7
北東アジア地域学術交流財団 プロジェクト紹介……………	2～3	NEAR Sight……………	7
第15回北東アジア研究会報告……………	4～5	NEARセンター短信……………	8
北東アジア交流プロジェクト報告……………	6		

東 海 の 呼 称

北東アジア地域研究センター長 勝村哲也

中国がEast China Seaを東海と呼び、韓国がJapan Seaを東海と呼ぶことについて、加地伸行大阪大学名誉教授は、2002年8月28日付けの産経新聞正論で、斜に構えた筆を加えておられる。

「すべては、積年の土下座外交の結果である。これからの地図では、日本海が「韓国の東海」東シナ海が「中国の東海」となるであろう。とすれば、日本もこの際、太平洋を「日本の東海」とすると世界に宣言でもすることだ。物笑いの種として。」

加地さんは大学院の先輩で、専攻は違ったが、京都大学で2度ばかり中国哲学書の講習を願ったことがあり、私も大阪大学の中国哲学講座に出講していて、加地さんの警句に富んだ評論には、かねてから敬意を表している。この9月に東京のある会議で一緒だったので、「太平洋を東海と呼ぶ例はあるよ。」と声を掛けたが、東海の呼称について、歴史地理サイドから一言応えておきたい。

韓国の東の海を東海、中国の東の海を東海と記述するのは、歴史史料上は一般に認められる。日本の東の海を東海と呼ぶことも普通のことである。東海道、東海地方はすでに定着しているし、石川啄木の『一握の砂』で有名になった東海は、もっとうずと北の太平洋岸を指す。さて、太平洋を「日本の東海」と呼ぶ例だが、これも容易に見つ

けることができる。手元にある磯部彰東北大学北東アジア研究センター教授が第2回東アジア出版文化に関する国際学術会議（2002年9月27-29日）のために編集された『富山展覧会図録解説』を繰ってみると128頁にM.スターが1730年ごろに銅版画で作成したアジア図があり、ルーペでよく見ると、Mare Iaponicum Orientale、ちゃんとラテン語で「日本の東海」が、太平洋の位置に記載されている。この呼称は山村才助等19世紀の地理学者に引き継がれてゆくのである。スター図で日本海が「日本の西海」になっているのも面白い。

海や湾の呼称は、国名や地域名に比べ、時代による変遷が少ないのであって、現在でも、政治状況によって国際的な認定が変わることはめったにおこらない。しかしJapan SeaやEast China Seaを日本海、東シナ海と呼ぶのは日本国内の合意に属する事柄であり、中国や韓国にそれぞれの呼称があるのは当然のことなのである。東海といった類の不定地理概念は、国際水路機構の名称とは別物なのである。

「北東アジア」という日中韓を含めた地域概念が、国際的に定着しつつあるので、Japan SeaやEast China Seaという二つの東海の沿海地域を「北東アジア地中海」という学術上の共通概念と定めるのも一法であろう。

北東アジア地域学術交流財団プロジェクト紹介

別枝プロジェクト・第1回公開ワークショップ 「歴史における日・朝・中関係」

2002年7月24日（水）

島根県立大学・交流センター

「北東アジア」—新しい地域枠組み

別枝を代表とするNEARプロジェクトでは昨年の成果をふまえ、2年目は、研究対象地域を現在の中国吉林省一帯を中心にすえ、ここから北東アジア地域全般を俯瞰する方法をとることが確認された。先日（7月12日）、第1回学内研究会を開催し、貴志が、歴史における中朝国境問題、コリアンの民族移動史について報告し、あわせてNHKのTV番組「北朝鮮から中国へ—中朝国境の知られざる素顔」を見ながらディスカッションを行った。

この勉強会につづく今回のワークショップは、19世紀から20世紀前半の150年間における、日本と朝鮮・中国の関係を考証し、「北東アジア」という地域的枠組みを検討することを目的とした。周知のように、戦前の日本では、満洲と朝鮮、モンゴルの一体化がはかられ、俗に「鮮満蒙」と表現された。1932年に成立した満州国は五族（日・鮮・満・蒙・支）協和の「王道楽土」と称し、日中戦争の勃発後には東亜共同体、大東亜共栄圏へと拡大されブロック化した地域概念の創出に邁進することになった。北東アジアにおけるこうした「負」の地域イメージは、第二次大戦後の1940年代後半から50年代に新しく国家が独立ないし成立することによって払拭された。しかし同時に一方で、われわれが歴史過程そのものを考えるときには、こうした現存する国家あるいは国境概念に規定されてしまう危険性が常にある。すなわち、戦後の歴史学は、国民国家観を踏襲したことで、民族独立の主体やその運動のプロセスを明らかにすることはできた。ところが、そうした歴史観には対外的要因を軽視し、一国中心主義に陥る弊もあり、結果的に19世紀以来国家の枠組みがあいまいな地域や、あるいは租借地、保護領、植民地化された地域における地域間のつながり、民族間の関係について明らかにすることは相対的に怠ってきたといえよう。つまり「大日本帝国」によって強

圧的に統合がはかられた負の遺産を意識するあまり、北東アジアに存在する自由かつ多元的な地域間のむすびつきが看過されたともいえるのではない。しかし、90年代以降活発になった東アジア交易圏に関する研究は、こうした地域間の自由なつながりを再評価するきっかけとなった。今日では、たんに経済的な側面だけでなく、人、宗教、文化、娯楽、価値理念などのつながりも意識されるようになったのである。他方、戦後成立した国家および冷戦体制が、むしろ旧来の地域間のつながりを遮断する傾向にあったことも明らかになってきた。

今回のワークショップでは、以下の3名の若手研究者を学外から招いて、報告していただいた。司会は貴志、コメンテーターは別枝が担当した。質疑応答を含め活発な議論が展開されたことは、何より喜ばしいことであり、この場をかりて、報告者・参加者各位に感謝申し上げる。



石川亮太(大阪大学大学院、学術振興会特別研究員)「近代東アジア国際市場と朝鮮—19世紀末の朝鮮華商の活動から—」

19世紀末、開港後の朝鮮では、日本商人と並んで華商の活発な貿易活動が見られた。同時期の東アジアでは全体的に華商の活動が活発化しており、朝鮮への華商進出もそのような動向の一部として捉えることができよう。そのため在朝鮮華商の分析は、開港後の朝鮮を東アジアの国際市場構造の中に位置づける際の有効な糸口となるであろう。しかし、朝鮮華商の活動を実態的に物語る資料は少なく、これまで十分な検討が行われなかった。本報告では、従来利用されていない朝鮮華商「同順泰」の経営文書を通じ、主に日清戦争前後の時期における朝鮮華商についての考察を試みた。分

析視角としては、同順泰と海外華商との取引関係を復元することで、華商通商網の国境を越えた広がりの中に朝鮮を位置づけるとともに、それが朝鮮社会のあり方をどのように反映していたかという点についても、日本・中国の事例と比較して考察しており、鋭い問題提起をはらむ報告だった。

孫安石（神奈川大学）「関帝廟は国境を越えるー東アジアの華僑社会と関帝廟ー」

最近、韓国では朝鮮時代に建てられた「関帝廟」を保存するか、取り壊すかをめぐって意見が対立しているという。これは一国中心主義的な発想（愛国主義）と、東アジア全体を総合的にとらえようとする発想との対立の延長上にあり、こうした論争が、関帝廟の保存をめぐる一般市民を巻き込んで展開された点が興味深い。関帝廟は、中国道教の財物神として祀られる信仰対象で、その分布は中国全域、朝鮮半島、日本列島、東南アジアの広い範囲におよんでいる。とくに、海外在地の華僑社会を理解する上で政治（例えば中国領事館等）、経済（中華総商会）、社会（華僑学校）、文化（関帝廟）に対する十分な検討が必要であることは言うまでもなからう。

東アジアの華僑社会において関帝廟がもつ意味についてはすでに多くの先行研究があるが、それらは横浜、長崎、ソウルなど在地の「中華街」の歴史の一部として語られることが多く、東アジアの海洋ネットワーク全体を取り入れた分析はまだまだ少ない。今回、報告者は朝鮮と日本の華僑社会における関帝廟の形成、発展、変容の歴史について触れた上で、関帝廟を一つの軸として東アジアの海洋ネットワークの豊かな可能性について解説した。さらに本報告は関帝廟という特定の文化にとどまらず、東アジア全体を視野にいれた宗教政策、民間芸能のあり方などをめぐる議論の発展・拡大を問うきっかけを提起するものだった。

上田崇仁（県立広島女子大学）「豚が『ぶう』と鳴きはじめたときー植民地朝鮮における「国語教育」研究が見落としてきたことー」

植民地教育研究の中で「国語」教育に向けられた関心は二つに大別できる。一つは学校教育の内の「国語」教育、今一つは学校教育外で行われた「国語」教育に対する関心である。報告は、この両

者を比較検討した。最初に学校教育内の「国語」教育に関する研究が見落としてきた点として、『国語読本』の改訂問題を取り上げた。『国語読本』の研究はまた、イデオロギー的側面からアプローチするものと、語学教材としての側面からアプローチするものに大別されるという。そのどちらも『国語読本』を資料として検討を進めてきたにもかかわらず、資料の設定に曖昧さが残っていた。報告者は、『国語読本』の改訂による異同を丹念に追跡し、こうした異同が指導技術上の配慮だけでなく、そこに当時の社会的・文化的動向が反映していたことを指摘した。

次に、学校教育の外で行われた「国語」教育に関する研究が見落としてきた点として、独学・自習書に関する研究とラジオや新聞のような、マス・メディアを利用した「国語」教育がある。前者については、最近、研究がはじめられているが、今回の報告では後者のメディアを利用した「国語」教育について解説した。従来の、植民地における「国語」教育の研究はこうした改訂によって生じた異同を軽視し、全体としてはイデオロギー的な分析が多かったが、資料を当時の社会的・文化的背景から分析することの意義を考えさせる点で意義深い報告だった。

以上の中で特に石川報告と孫報告は接点も多く、参加した教職員・学生との活発な質疑が行われた。どの報告も資料に基づいた実体的な内容であり、われわれが目標とする地域枠組みの再検討に大いに資するものとなった。

（貴志俊彦・別枝行夫）



第15回 北東アジア研究会報告

テーマ

「北東アジア研究総論」めぐって

今回の北東アジア研究会は、特別に北東アジア地域研究センター、NEAR財団研究プロジェクトとの共催のかたちで、多数の本学研究者・学生の参加をえて開催された（10月30日）。これはさきに島根県立大学の北東アジアに関わる研究陣が総力をあげて取り組んだ（短時日のうちではあったが）新著『北東アジア研究と開発研究』（2002年6月刊 国際書院）の宇野重昭教授の巻頭論文「北東アジア研究総論」（本書第1章）を共に学び研究を深めようということであった。

開会にあたって、司会の方から、本論文は本学設立の目的の中心的柱のひとつである「北東アジア研究」の歩みを現時点で総括し、今後の研究方法と課題を示すものであるとの、本学の研究者に広く参加を呼びかけた、という経緯が説明され、宇野教授の講演に入った。

宇野教授は、大学院設立の主旨を文部省に申請したとき、はたして「北東アジア学というのはいかなるものか、それが短期間のうちに可能なものか」という問いが投げかけられたこと。そしてそれに対して2-3年のうちにその輪郭を示してみたい意欲を述べた、というエピソードが紹介された。本書は必ずしも統一的・体系的ではないが、それへの出発点あるいは当面の回答ともなるということでもあろう。

本題に入り、島根における北東アジア研究と開発研究の特徴として五つの点が示された。まず第一はすでにこの分野で蓄積された来ている主として古代史的な研究を、現下に進行している北東アジア研究をむすびつける、ということ。第二にこの二つをむすびつけるときに、「西欧の衝撃とアジアの反応」に関わる東洋政治外交史のような中間項、あるいは「近代化」というような中間項などでしっかり空間を埋めて全体を系統化すること。第三に、そこでは狭義の現在の北東アジア学の発展過程の流れの中に、経済学、経営学、行政学、社会学・思想史などを基礎とする新たな「開発学」として、それをどのように把握し、かつ発展させてゆくのかという課題を組み入れること。第四に「裏日本」意識の一面としての北東ア

ジア学（日本海沿岸地域独特の）をどこに位置づけるかということである。「周辺からの視点」にむしろ普遍性・国際性をもたせ、内発的發展論・相互触発論の考え方には共鳴できる面がある。これを裏日本の一種の怨念の世界にとどめることなく、背伸びすることなく、いまして学問的に深めたい。第五には、伝統的に存在している（古代史を基礎とする）歴史研究、また新しく発展しつつあるが学問的に未だ体系化できていない各研究分野の関係について、相互触発して学問的に構成してゆく。現在の新しい分野の学問というのが伝統的な学問との関係によって深められるということを仮説的に示してみたい。以上の五点を宇野教授は指摘された。

従来の北東アジア研究の折り返しの上に

次に宇野論文の基本的脈絡についてふれられた。北東アジア研究はかつては日本の隣接する地域との当時の社会政治実践から生じた面があり、そこに伝統的な東洋史・東洋政治史の特徴がある。日本がアジアに進出した十九世紀後半から二十世紀のある時期までの研究にはどこか片面性があるように思う。それでは1980年代から登場した「環日本海研究」「北東アジア経済圏研究」はどうかというと、これもまた、この時代の日本の環境を反映している。つまり双方とも「過渡期」のものであったといわざるをえないだろう。北東アジア地域ということこれまでの研究では日本をどこにおくのか、またアメリカをそこでどう位置づけるのか。今日的にみればアジア太平洋研究の一環としての北東アジアである、という現実もある。

また戦前一戦中期の社会实践に関わりの深い清国研究・朝鮮研究、満蒙研究などに対して、戦後の1940年代後半から1960年代にかけての東洋政治外交史の「西欧の衝撃に対するアジアの反応」という問題意識からの学問的収穫も大きい。

以前の日本の人類学、考古学、民俗学などの成果も多いが、日本では西洋の方法としての歴史学などを、とかく技術の学・科学の学に矮小化しがちな面がある。しかし、本来の西欧の歴史研究は、ギリシャ哲学・キリスト教神学などもふまえた広くオーソドックスなものである。未来へのビジョン形成科目には本来はこのような基礎的科目をふまえたものとなるべきであろう。

そこで現段階の北東アジア研究を概観すると、石川県、福井県、新潟県などの大学での研究進展

がある。そこでは1990年代の環境変化もあり、「裏日本」を「表日本」に対してむしろフロンティアとして位置づけたいという意気込みがある。新潟の研究には1910-20年代のロシア沿地域との貿易に回帰して考えるという志向もある。しかし、これまでの伝統的歴史研究と現在進展しつつある日本を含む北東アジア地域関係をむすびつけたものは必ずしも多くない。グローバリズムという言葉があるが周辺を生かさぬ開発というのではなく「周辺部からの視点」も大切である。北東アジア自治体連合会議で示された歴史的連続性を生かす視点も重要である。

では、北東アジア学は、より普遍的なモデルとして自己主張できるようにはたしてなりうるのか。以下の五点が留意すべきである。

第一にそれぞれに異質性をもつ近隣地域・民族との交流、相互触発に力点をおくこと、第二には、狭い意味での国家（主義）や国際政治の呪縛からはなれるためにも、人間の生活、社会レベルの分析に力点をおくことである。第三には西欧の衝撃、近代化の衝撃、グローバリズムの浸透を積極的に受け止め、自己の内発的発展をはかることである。第四は、欧米第一主義を克服し、世界を平等な相互発信・相互触発のものとしてゆくよう目指すことである。第五には、北東アジア独自のソフトな（対話中心の）国際的安全保障のネットワークの形成に努力し、国際的任務を分担することである。

東洋史研究と開かれた学としての

北東アジア学 過去と未来

以上の報告について、勝村教授からは、戦後期の東洋外交史は実学であり、伝統的な東洋史は虚学なのだが、1000年単位あるいは100年単位で、現実に生きている基層文化を東洋史の立場で見えていくと、現代に役に立つ実学ともいえる面があるのではないか。文明の単一起源説を私はとるが、文明社会は単層社会から重層社会に至って成立するのであり、その最終ランナーが西欧近代文明社会であって、現在、無層社会が北東アジアで始まっているという見方でとらえることもできる。儒教の浸透度がこの北東アジア地域で日中韓の社会的差異を生んでいるのではあるまいか。アジア地域が「相対化してみる社会」とすると欧州は「絶対化」する傾向がある。比較文明と文化の相互触発のなかで日本を位置づけることもできる、とされた。

次に増田教授は、北東アジア学というのは、宇野教授が整理されたことを読み変えればいわば「ミネルヴァの梟」のように後から見れば形成されて来ているといえるのではないか。学問の方法としてもあらかじめ各学問分野があり、それぞれが総合されるというより、北東アジア学自体が未来に向けて、未来への展望をもちながら、開かれて形成されつつあるということではないか。北東アジアの現代はそれぞれに内発性をもって展開してきたが、そこに文化・経済・政治などにわたり段階差があることも見逃せない。その意味でソフトなネットワークとして北東アジアをとらえていくという指摘に共感できる。

北東アジア学：協働の形成をめざして

次いで自由討議に移り、アメリカの北東アジア研究の現状と評価、問題点についての質問がだされ、意見交換が行われた。

現代の北東アジアをとらえるとき、19世紀の西欧の衝撃と同様に、20世紀の太平洋戦争前の時期の日本のアジア侵出への強い反発と影響、また1960年代以降の日本の高度成長が韓国のみならず東アジア全般に大きな影響をあたえたのではないか。そのことを客観的に東アジアの中に位置づけることがようやく可能となる時期が来つつあるのではないか。また戦後の冷戦体制において何といても北東アジアにおけるアメリカの比重・影響が大きく、これも対象化して分析すべきだ。

またアメリカのアジア研究の模倣ではなく、欧米にとって目に見えにくいかもしれないが北東アジア地域のそれぞれの社会構造からの再考察、国家の位置・意味のとらえ方の差異を含めて考えるべきだ。あるいはそもそも北東アジアという概念は地政学的な概念であり、まず政治や外交から定義されるべきではないか。華僑や韓僑、日本人の国境を越えた人の移動が活発なところであり、それをポスト・モダンの観点から考察すべきではないか。参加した学生からも、本学で北東アジア学というものがあり、それがまさに創られつつあることが実感できたという感想も出された。

まとめとして宇野教授から、北東アジア学をこれからも協働して創り上げてゆきたい、教員・学生もその視点から積極的に参加してもらいたいとのアピールがなされた。島根県立大学らしきをもつ充実した研究会であった。（井上 定彦）

北東アジア交流プロジェクト島根シンポジウム

十月六日、講堂において、北東アジア交流海道2000キロと題して、研究発表、講演、シンポジウムが行なわれた。島根県は、その長い歴史を通じて、海に開かれた門戸であった。北東アジア経済圏の必要性が叫ばれる現在、その過去の役割に目を向けることは、未来を見据える一助になるにちがいない。

宇野学長、澄田知事、山根山陰中央新報社社長の挨拶につづいて、まず学生の研究発表が行なわれた。石見銀山を映像でとらえた鈴木琢也くん、銀山の歴史を調べた平田美枝さん、畑山真里子さん、北前船の航海を考察した朝槻美織さん、古賀裕紀さん、西周の業績を検討した松浦竜朋くん、鷗外と西周の時代相を対比させた植松幸子さんなど、いずれも力の入った研究で、おおいに収穫のある発表会となった。



午後は、まず滋賀県立大学教授の脇田晴子氏による「石見銀山とアジア」と題する講演からスタートした。氏は、単に石見銀山の考察にとどまらずに、大倭寇王直やポルトガル人の渡来という時代相のなかで、大きく動いていた大航海時代を背景とした銀貿易を論じ、多大な共感を得た。

つづいて、山口大学助教授の木部和昭氏による「石見国における北前船と環日本海貿易」と題する講演に移った。北前船の往来は、当時最大の低コスト流通の大動脈であったとする論旨は、目の鱗が落ちるような新鮮なものであった。

慶応大学名誉教授の小泉仰氏による「北東アジアの知的曙光—島根の先達 西周—」は、J・S・ミルの功利主義から説き起こし、西周の思想的な軌跡を追いながら、人間の最大幸福の基本となるべき三宝＝健康（マメ）、知識（チエ）、富有（ト

ミ）という結論を導きだすに至る経緯を、克明に描き出した。

最後のプログラムは、学生、市民の参加による討論会である。司会は、山陰中央新報社論説委員の岡部氏が担当した。本学からは、小川恵理佳さん、森下るみ子さんが、参加した。市民からは、郷土史家の桑原韶一氏が、周府氏と朝鮮貿易に言及し、石中央文化ホール館長の岩町功氏は、町おこしの拠点作りの苦勞を披露し、大田市職員の大國晴雄氏は、担当する石見銀山に関するよもやま話を紹介し、討論にうつった。

まず北前船だが、廻船問屋に残る記録などを見ると、産地であるはずの浜田に鯛が運ばれてきたなど、奇妙な文書もあるという。各地の鯛の集荷地になっていたのだろうと想像されるという。続いて、たたら製鉄をテーマに議論が展開された。大ヒットのアニメ「もののけ姫」の舞台とも言われる島根県である。たたら遺跡、伝承は、各地に残っている。本学の学生は、たたらに携わった人々が、鬼伝説と結びつくという民俗学的な解釈を示した。鉄山の労働者は、近隣の山々の木々を、適度に伐採することによって、鹿、猪などの農害動物の駆除にも役立ち、地元農民とも住み分けて良好な関係を保っていたらしいという。

郷土の思想家として、西周の位置づけに関しては、会場からの質問も出て、おおいに活発な討論が行なわれた。これに小泉教授が答え、当時の最先端の思想であるミルばかりでなく、オーギュスト・コントにも学び、「百学連環」を唱えたことを評価した。多くの分野で学際的な提携が叫ばれている今日、聞くべき提言であろう。

なお、総合司会は、本学の別枝教授がつとめた。教授は、石見地区に西周の知的伝統を生かしたサークルを設けるべきだとし、「西周研究会」が本学で発足することを報告し、討論を締めくくった。

海道2000キロは、日本海側の各県が実行委員会を構成している組織である。今年は、島根県の担当ということになり、シンポジウムが行なわれたのである。

本学にも「NEARセンター」（北東アジア研究センター）がある。別枝教授はじめ、多くの主任研究員が、北東アジア、環日本海というテーマで取り組んでいる。おおいにパブリシティーとなる行事であった。（豊田有恒）

研究所紹介

環日本海経済研究所 (ERINA)

〔住所 〒951-8068 新潟市上大川前通6-1178-1

電話 025-222-3141(代表)

<http://www.erina.or.jp>〕

新潟市に本部を持つ財団法人「環日本海経済研究所」は、Economic Research Institute for Northeast Asiaという英語名の頭文字をとって、ERINAと略称されている。新潟県、新潟市、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、長野県、富山県、石川県および民間企業7社の出資で1993年10月1日に設立された。

ERINAの事業内容は、①北東アジア地域の経済に関する調査研究、②国際会議、セミナー、シンポジウム等の開催、③北東アジア地域における国際研究交流、④企業国際交流の促進、⑤研究成果の出版および情報の収集・提供、といった五つを柱としているが、それぞれ注目すべき業績をあげてきた。例えば、平成13年度の成果を見ると、「北東アジア輸送回廊に関する調査」、「日韓自由貿易協定の効果分析」、「中国の地域格差問題と都市インフォメーションに関する研究」、「北朝鮮の対外経済開放政策の動向」、「ロシア極東長期発展プログラムと日ロ経済協力」、「環日本海交流圏連携ネットワーク構築支援調査」など、実に多様多彩で、いずれも北東アジアの現実課題に答えるものとして興味を誘っている。

研究事業に伴って、ERINAは情報の収集と提供にも努めている。現在、偶数月発行の総合情報誌「ERINA REPORT」、奇数月発行の企業向け情報誌「ERINA BUSINESS NEWS」のほか、北東アジアの最新情報を伝える「ERINA 情報」と、研究成果のとりまとめとしての「ディスカッション・ペーパー」も随時発行している。

ERINA は島根県立大学ともゆかりがある。2002年1月下旬に開催された「北東アジア経済会議2002イン新潟」では、増田祐司副学長(当時、北東アジア地域研究センター長)がコーディネーターとして招かれた。そして、6月下旬には、別枝行夫教授、鹿錫俊助教授、唐燕霞講師ら本学の教員3人がERINAを訪問し、中村俊彦経済交流部部長代理と情報交換と交流につき懇談した。また、ERINAの評議員である古厩忠夫教授(新潟大学環日本海研究会会長)は本学の研究プロジェクトに、研究分担者として貢献している。

(鹿錫俊)

NEAR Sight

「イルクーツク大学訪問」

島根県立大学講師・北東アジア地域研究センター研究員

林 裕 明

今年9月4日から11日までロシア・イルクーツク大学を訪問しました。イルクーツク大学は1918年創立の国立総合大学で、全ロシアに14ある総合大学のひとつです。13学部、3研究所等から構成され、教員780名、学生数約11,000名を誇る大学で、日本をはじめとした東アジア研究にも力を入れています。国際交流にも積極的で、本学の交流協定締結先としても重要な役割を担っており、夏には本学の学生数名が異文化理解研修を行っています。イルクーツク大学では、日本の主要な大学とは異なり、キャンパスが市内各地に点在しており、さながら街全体が大学といった感じです。今回、私は歴史学部、地域間社会科学研究所、地質学部を訪問しました。

歴史学部は、シベリアの日本人抑留問題の専門家であり、本学でも滞在研究されたS. I. クズネツォフ先生が学部長を務められ、異文化理解研修の受け入れ先としても重要な学部です。何より、日露関係史を中心とした学術的蓄積は特筆すべきものがあります。地域間社会科学研究所では、G. N. ノビコフ所長らと面談し、300万冊と言われる蔵書の一部を見る機会を得ました。時間的制約もあり、宝の山を前に引き上げざるを得ない状況となってしまいましたが、次回訪問の際には大いに利用させてもらいたと思います。地質学部には、今回初めて訪れました。シベリアの資源開発問題に関し、S. P. プリミナ学部長、V. P. イサエフ教授と面談する機会を得、多くの情報・資料をいただきました。ただ、国際的関心はコビクタ・ガス田等の大規模資源開発に向いているが、バイカル湖周辺の未開拓資源をいかに探索・開発するかという方がより重要であるという現実的かつシベリアなコメントも受けました。われわれの研究にとっても重要な視点だと痛感しました。

日露関係史を振り返ると、イルクーツクの役割の重要性を今更のように実感させられます。北東アジア研究を掲げる本学にとって、イルクーツク大学の学術的蓄積の大きさ、学問的伝統の長さは、将来目標としてすばらしい見本といえましょう。

NEARセンター短信

● 北東アジア地域研究センター運営会議

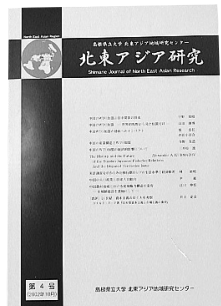
8月19日(月)

- ・ 紀要『北東アジア研究』について
- ・ 北東アジア地域研究センター陳列台について
10月21日(月)
- ・ 山陰中央新報特集紙面について

● 紀要『北東アジア研究』第4号発行

北東アジア地域研究センターは、『北東アジア研究』第4号を平成14年10月に発行した。第4号は特集を「中国WTO加盟の衝撃」とし、論文8本、研究ノート1本、書評1本を掲載した。

宇野重昭「中国のWTO加盟と日中関係の将来」、山田康博「中国のWTO加盟－世界的視野からみた位置づけ」、張忠任・西田小百合「中国WTO加盟の財政へのインパクト」、守野友造「中国の産業構造とWTO加盟」、三本松進「中国のWTO加盟の経済的影響について」、Alexander A.K. URMAZOV「The History and the Future of the Russian-Japanese Fisheries Relations And the Disputed Territories Issue」、林裕明「家計調査分析からみた移行期ロシアの生活水準と経済格差」、尹豪「中国の人口政策と将来人口動向」、江口伸吾「中国農村地域における地域権力構造の変容－小城鎮建設を基軸にして」、井上定彦「21世紀 資本主義のゆくえを考察 ロナルド・ドーア著『日本型資本主義と市場主義の衝突』」



● 北東アジア地域学術交流財団助成研究プロジェクトの活動

吉塚プロジェクト第1回研究会

日時：2002年8月30日(金)～31日(土)

場所：山口県婦人教育会館

吉塚プロジェクト第2回研究会

日時：2002年10月17日(木)～19日(土)

場所：韓国ソウル市・大田市

テーマ：韓国における里山運動の現状と課題
2002年全国山村振興大会参加

報告者：金才賢(建国大学助教授)

北尾邦伸(島根大学教授)

吉塚プロジェクト第1回現地調査

日時：2002年10月17日(木)・19日(土)

場所：韓国忠清北道玉泉郡群棲面矜川里
韓国京畿道揚平郡明達里

調査内容：韓国における里山・山村振興の現状

調査者：吉塚、北尾、林、安溪、金ほか

鹿プロジェクト研究報告

日時：2002年6月29日(土)

場所：第42回アジア政経学会西日本部会(福井県立大学)

報告者：江口伸吾(島根県立大学助手)

テーマ：中国江蘇省農村地域における村民自治化の現段階

鹿プロジェクト第2回研究会

日時：2002年7月18日(木)

鹿プロジェクト現地調査

日時：2002年8月25日(日)～27日(火)

場所：上海、無錫

内容：グループ現地調査の先行調査、打ち合わせ

日時：2002年8月28日(水)～9月5日(木)

調査者：宇野、鹿、唐、江口

場所：上海

調査内容：浦東新区梅園新村街道辦事処、所轄居民委員会を中心に調査。

場所：無錫

調査内容：清揚路街道辦事処、所轄居民委員会沁園新村第一社区、江陰華西村民委員会を中心に調査。

● 第16回北東アジア研究会開催予定

日時：2002年12月6日(金) 15:00～17:00

場所：島根県立大学交流センター特別会議室

テーマ：北東アジアの地域協力－新潟県のケースを中心に

報告者：蛭名保彦 新潟経営大学学長

NEAR News 第10号

2002年11月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>